

第3章

施策の推進状況

栃木県農業振興計画 2016–2020
「とちぎ農業“進化”躍動プラン」の概要

基本目標の現状評価【期末検証】

リーディング・プロジェクトの推進状況【期末検証】

- | | |
|---------|--------------------|
| プロジェクト1 | 新たな園芸生産の戦略的拡大 |
| プロジェクト2 | 国際化に対応した水田・畜産経営の確立 |
| プロジェクト3 | 農産物のブランド力強化と輸出促進 |
| プロジェクト4 | 次代を担う農業人材の確保 |
| プロジェクト5 | スマート農業とちぎへの挑戦 |
| プロジェクト6 | 農村資源を生かした地域の創生 |
| プロジェクト7 | 農の多彩な効用の発揮促進 |

栃木県農業振興計画 2021–2025
「とちぎ農業未来創生プラン」について

「とちぎ農業“進化”躍動プラン」の概要

1 目指すべき将来像

稼げる農業が展開され、棲みよい農村環境が整うことにより、子供たちに夢を与え、人を惹きつける魅力ある農業・農村が実現

2 計画の基本目標～成長産業として進化する農業・栃木～

- ◆農業の稼ぐ力〈生産農業所得〉* : 681億円(H26)→1,100億円
- ◆新たな活力 〈雇用就農含む新規就農者数〉: 1,420人／5年間(H27)→1,700人／5年間
- ◆地域の持続力〈担い手への農地集積率〉 : 43.3%(H26)→68.0%

※生産農業所得とは、農業産出額から物的経費を控除し、経営補助金等を加算したもの

3 リーディング・プロジェクト(重点的・戦略的な取組)

栃木の強みを伸ばす

- ▶新たな園芸生産の戦略的拡大
いちご等のトップレベル経営者の育成、新たな露地野菜の産地づくり など
- ▶国際化に対応した水田・畜産経営の確立
担い手への農地集積の加速化、集落営農の組織化・法人化、耕畜連携 など
- ▶農産物のブランド力強化と輸出促進
オリジナル品種の開発、とちぎ農産物輸出促進会議の設置 など

明日の農業を拓く

- ▶次代を担う農業人材の確保
県内外・農内外からの新規就農者の確保、女性農業者が輝く環境づくり など
- ▶スマート農業とちぎへの挑戦
ICTやロボット技術などの先端技術を活用した生産力の向上 など

農業・農村の価値を高める

- ▶農村資源を生かした地域の創生
農産物直売所の機能強化、多様な主体の参画による農村環境保全活動の活発化 など
- ▶農の多彩な効用の発揮促進
農業と福祉の連携強化、食育・地産地消、エコ農業を通じた生態系保全 など

4 地域計画

7つの農業振興事務所ごとに、地域独自の課題に対応する「地域戦略」を設定

基本目標の現状評価【期末検証】

1 基本目標

「成長産業として進化する農業・栃木」

2 数値目標に係る評価

〔総括〕

基本目標に係る3つの数値目標について、「生産農業所得」は直近の値で1,055億円となり、また、「雇用就農含む新規就農者数」も年間307人とおおむね順調に推移している。一方、「担い手への農地集積率」は、前年比0.4ポイント(235ha)増加し52.7%となり、着実に進んでいるものの目標と隔たりがある。

〔数値目標及び実績〕

項目	参考 (計画時)	H28	H29	H30	R1	R2 (目標)
◆農業の稼ぐ力	681 (H26)					1,100
生産農業所得* 目標:1,100(億円)	実績 (億円)	1,060 (H27)	1,315 (H28)	1,285 (H29)	1,033 (H30)	1,055 (R1)
※農業産出額から物的経費(肥料代、機械償却費等)を控除し、補助金等を加算したもの。	- 生産農業所得は、H30の1,033億円からR1の1,055億円へと前年比22億円(2.1%)増加している。 - その主な要因は、主食用米や肉用牛、豚などの価格が堅調であったことによるもの。 - 目標値の1,100億円の達成に向けて、引き続き、コストの低減やブランド力向上の取組が必要である。					
◆新たな活力	1,420 (H27)					1,700
雇用就農含む新規就農者数 目標:1,700(人/5年間)	実績*(人) (累計)	334	344	357	301	307
		334	678	1,035	1,336	1,643
※実績の上段の値は当該年度の新規就農者数、下段の値は計画初年度からの新規就農者数の累計。	- R2の新規就農者は307人。うち農家以外からの参入者は107人で、全体の約35%を占めている。 - 新規就農者のうち18～44歳は228人で全体の約74%を占め、また、女性は56人で全体の約18%を占めている。 - 自営農業者はいちご等の野菜が多く、雇用就農者は畜産関係が過半を占めている。 - 新規就農者は毎年300人以上確保しているが、雇用情勢が好転する中、農業分野の活力を維持・向上させていくためには、引き続き担い手確保対策に取り組んでいく必要がある。					
◆地域の維持力	43.3 (H26)					68.0
担い手への農地集積率 目標:68.0(%)	実績 (%)	47.4 (H27)	49.2 (H28)	50.7 (H29)	52.3 (H30)	52.7 (R1)
	- 農地集積率は、県全体で前年比0.4ポイント(235ha)増加した。 - 本県の農地集積率の目標80%(R7)達成に向けて、人・農地プランの実行支援や中間管理事業の活用促進による農地集積・集約化を推進することが必要である。					

○数値目標は、5年間の目標として設定され、各年度目安値は設定していない。

プロジェクト1 新たな園芸生産の戦略的拡大

1 目的

本県農業をリードする園芸生産の更なる拡大を図るため、「いちご」や「トマト」の競争力の強化に加え、これらに続く主力品目の育成や、地域の特色ある園芸産地づくりを進めます。

2 目標・実績

指標	単位	計画時	実績				目標	R2目標値に対する割合
			H28	H29	H30	R1	R2	
園芸産出額全国順位	位 ／(億円)	14 (H26:956)	(1,010)	(1,030)	(1,050)	(1,075)	10 (1,100)	84%
		実績	13位 (1,039) (H27)	13位 (1,133) (H28)	14位 (1,032) (H29)	14位 (963) (H30)	14位 (928) (R1)	
販売額1億円を超える施設園芸 (いちご、トマト)の経営体数	経営体	12 (H26)	15	18	22	26	30	70%
		実績	19	19	21	21	21	
新主力品目(にら、アスパラガス、なし)の産出額	億円	122 (H26)	130	139	147	156	165	72%
		実績	130 (H27)	133 (H28)	120 (H29)	132 (H30)	118 (R1)	
販売額5千万円以上の露地野菜 産地数	産地	16 (H26)	18	20	22	24	26	69%
		実績	19	20	18	17	18	

3 5年間の主な取組と成果

(1)いちごやトマトの生産基盤の強化

本県の主力品目として、「いちご」の産地基盤の強化や「トマト」の新たな作型導入等による生産の拡大を図るとともに、産地をけん引するトップレベルの施設園芸経営者の育成や最新技術を駆使した次世代の経営モデルづくりを進めます。

▶ ICT等を活用した生産力の向上

- ・ICT等の先端技術の活用に向けた施設園芸関連のシンポジウムや研修会、現地実証を実施、後継者や若い農業者を中心に高い関心
- ・「とちあいか」におけるAIを活用した生育コントロールシステムの開発に着手

▶ いちご、トマトの生産体制の強化

- ・越冬作型や長期多段取りなどトマトの新作型により収穫期間を拡大
- ・いちご栽培者数や栽培面積減少への対応として、リレー苗の生産施設やパッケージセンターを整備
- ・スカイベリーのプレミアム商品づくりに取り組む生産者の栽培管理データを収集分析し、生産者同士で共有する取組を進め、栽培技術の高位平準化を促進
- ・とちあいか、ミルキーベリーの一般栽培が開始、令和4年まで緊急増殖により苗を供給



IoTカメラでいちごの生育をリアルタイムで計測

▶専門家の活用

- ・「とちぎ施設園芸スーパーコーチ」の派遣により経営や生産面の積極的な改善が図られ、1億円プレーヤーが2名誕生
- ・総合的に改善指導のコーディネートができる総合コンサルタントを設置

(2)新主力品目の育成

新主力品目の育成を目指して、「にら」、「アスパラガス」、「なし」の生産拡大を図るとともに、新品種や新技術の導入により、生産性の向上に取り組みます。

▶にら収穫向上技術の導入拡大

- ・ウォーターカーテン等を活用した「ゆめみどり」の1年1作連続収穫技術などの収量向上技術の導入を支援(24地区)
- ・県単補助事業による小規模パッケージ室の整備を支援(2JA, 12組織)



なしの早期成園化技術
(ジョイントV字トレリス栽培)

▶アスパラガスの作型導入拡大

- ・県内14地区において栽培施設の整備を支援
- ・栽培が少なかった上都賀、芳賀、下都賀、塩谷南那須地域で導入拡大に向けた意識が向上

▶なし単収向上技術の導入拡大

- ・定植後、最大収量を得る(成園化)までの約10年間で3～7年間に短縮可能な早期成園化技術の導入を支援(11地区, 3.1ha)

(3)新たな産地づくりの推進(露地野菜の生産拡大)

外食産業などの加工・業務用需要に対し安定的な対応ができる、露地野菜の産地づくりを進めます。

▶畑地等の基盤整備の推進

- ・畑地帯重点推進地区を設定し、営農等の意向調査や地元説明会等を実施(13地区)
- ・重点推進地区13地区のうち4地区では場整備事業に着手

▶地域の計画づくりへの支援

- ・集落営農組織に対する高収益作物の導入を促進(18組織)

▶土地利用型園芸の導入拡大(野菜クラスターモデル経営体の育成)

- ・食品企業への意向・需給調査や産地と食品企業のマッチング商談会の開催により、加工・業務用野菜への取組を促進、一部で試験的な取引が開始

▶土地利用型園芸の導入拡大(園芸導入によるモデル経営体の育成)

- ・水田を活用して露地野菜を栽培する土地利用型園芸のモデル産地を育成(28地区)
- ・契約取引専門家の現地派遣により、産地の課題解決を支援
- ・農地整備事業完了地区において園芸作物の作付推進を一体的に実施
- ・「地下かんがいシステム」の導入拡大に向けた実証を推進



キャベツの乗用収穫機



地下かんがいシステムに係る現地研修会

4 現状の主な課題と対応策

(1)いちごやトマトの生産基盤の強化

- ▶ 先端技術の導入に当たって、装置の選定やコスト、効果的なデータの活用などが課題となっているため、研修会の開催や経営改善事例の紹介などにより、導入を支援します。
- ▶ 規模拡大や単収向上を図るため、本県オリジナルの新たな生産モデルを確立するとともに、パッケージセンターの整備支援により、新規栽培者の確保と作業の分業化を推進します。
- ▶ いちご新品種の生産基盤を強化するため、無病苗を増殖する地方基地の増強を支援します。

(2)新主力品目(にら、アスパラガス、なし)の育成

- ▶ にらとアスパラガスにおいては、出荷調整作業が規模拡大の制限要因となっていることから、共同利用機械の活用による省力化やパッケージセンターの整備による分業化を促進します。また、にらについては、産学官の連携による出荷調整機の開発を進めます。
- ▶ なしの早期成園化技術については、新たな導入の動きもある一方、経営改善効果の理解が十分でないため、現地検討会や研修会の開催等により導入を促進します。また、規模拡大に向けた省力化技術の導入を推進するため、各種省力化機械の導入による経営改善効果の調査を実施します。

(3)新たな産地づくりの推進(露地野菜の生産拡大)

- ▶ 規模が小さい単一組織での取組では、労力や機械の確保が困難であることが多いため、新たな法人の設立や集落営農組織間の合併等により、広域で営農を継続する仕組みを構築します。
- ▶ 土地利用型園芸のモデル産地では、単収が上がらないなどの技術的課題や販路の確保等の課題があることから、需要に対応でき価格形成力を持つ“園芸メガ産地”の育成に向けた取組を支援します。
- ▶ 水田における「地下かんがいシステム」の実証地区を増やし、システムの特徴の把握や導入に向けた担い手等への周知・啓発を図ります。

事例 水田を活用したさつまいもの大規模栽培(塩谷南那須地域)

さくら市では、兼業農家の祖父の農地を引き継いで就農した若手農家が、食品企業と連携したさつまいもの大規模栽培に取り組んでいます。

さつまいもは、農地をあまり選ばないこと、台風等の自然災害の被害を受けにくいことなどから選ばれました。平成30年に10aを試作し、2年目の令和元年には3haに拡大し、さらに県のマッチング商談会に参加し、販売先が確保できたことから、令和2年には近隣の市町まで農地を借り受け一気に14haに規模拡大しました。この間、県の「産地づくりモデル地域育成事業」の支援を受けながら、先進地視察、省力化機械を導入して経営を発展させました。

地域の雇用を拡大し、将来的には法人化を目指しています。



大型機械による収穫作業



定植作業

プロジェクト2 国際化に対応した水田・畜産経営の確立

1 目的

国際化に対応できる収益性の高い水田・畜産経営体を育成するため、法人化による体質強化、経営の大規模化や複合化等の促進、耕畜連携の取組を推進します。

2 目標・実績

指標	単位	計画時	実績				目標	R2目安値に対する割合
			H28	H29	H30	R1	R2	
経営面積50ha以上の経営体数	経営体	65 (H26)	80	90	100	110	120	65%
		実績	77 (H27)	82 (H28)	76 (H29)	79 (H30)	78 (R1)	
乳牛・和牛200頭以上の大規模畜産経営体数	経営体	37 (H26)	45	51	57	63	70	101%
		実績	56 (H27)	61 (H28)	64 (H29)	66 (H30)	71 (R1)	
集落営農の法人数	法人	40 (H26)	60	85	110	135	160	35%
		実績	48 (H27)	50 (H28)	55 (H29)	58 (H30)	56 (R1)	
WCS用稲の作付面積	ha	1,146 (H26)	1,850	2,200	2,300	2,400	2,500	(67%) (R1)
		実績	1,702	1,684	1,610	1,612	—	

3 5年間の主な取組と成果

(1)競争力のある大規模な経営体の育成

①法人化による経営体質の強化

農業経営の高度化に向けたサポート体制の強化により、法人化を促進します。

▶集落営農の組織化・法人化の支援

- ・集落営農組織のリーダー養成講座を地域単位で開催し、再編や組織化・法人化を支援
- ・全集落営農組織に対する実態調査を実施

▶法人経営支援人材バンクの創設

- ・栃木県担い手育成総合支援協議会に農業経営相談所を設置し、専門家を派遣(H28～R2 154経営体に316回派遣)

▶JA等出資型法人の設立・経営強化支援等

- ・企業の農業参入意向調査の実施や農業参入等を支援
- ・JA等出資型法人の現状や課題を調査・分析

②担い手への農地集積・集約の加速化

持続的な地域農業の発展に向け、地域の中心となる農業経営体の一層の大規模化と効率化を促進します。

▶農地の集積・集約化

- ・各市町に人・農地プラン重点支援地域を設置(H28～R2 371組織)

- ・人・農地プランの実質化を推進
(R2年度中に657地域で実質化の取組を実施)
- ・農地利用最適化推進委員の話し合いへの参加を促進
- ・農地集積等の話し合いを促進する「多面的機能支払交付金地域営農ビジョン」の作成を支援(H30～R2 50地区)
- ・農地整備事業と農地中間管理事業との連携による農地集積・集約化を推進(H28～R2 18地区)
- ・農地整備事業完了地区における農地集積・集約化を推進(H28～R2 7地区)



集落における人・農地プランの話し合い

▶農地の区画拡大・営農コストの削減

- ・ほ場の大区画化(50a以上)を推進(H28～R2 22地区:342ha)
- ・大区画ほ場における現地実証を実施し(H28～R2 2地区)、省力化・低コスト化技術の導入を促進(H28～R2 3地区)
- ・「地下かんがいシステム」の導入に向けた技術実証を実施(3箇所)

▶遊休畜産施設等の継承システムづくり

- ・関係団体・市町等で構成する栃木県酪農担い手確保推進協議会を設置(R2)
- ・利用可能な空き牛舎のリストアップ、関係団体とのマッチング体制に関する情報交換を実施

③低コスト生産体制の構築

効率的な生産体制の構築により、先端技術の活用や生産コストの更なる低減を促進します。

▶ICT活用による大規模水田経営体の育成

- ・県スマート土地利用型農業研究会(H28～)及び次世代型生産基盤研究会(H29～)における省力化技術の検討
- ・新技術実証フロンティア事業(H28～)の推進により省力化技術の導入を支援
- ・県農業大学校において、IoTを活用したほ場給水システムの有効性を実証

▶TMRセンター等の活用

- ・飼料生産販売組織の育成(6組織)と栽培技術・供給先の確保に向けた検討会等を開催

▶和牛生産体制の強化

- ・和牛繁殖農家の増頭に向けて優良雌牛導入を支援
- ・繁殖成績向上に向けて編成した指導チームによる分娩間隔短縮の巡回指導を実施
- ・能力の高い繁殖雌牛から生産された雌子牛のゲノミック評価を実施

(2)経営の多角化・複合化の推進

6次産業化の取組による経営の多角化や、水田農業への園芸作物の導入促進により、収益性の高い複合経営を育成します。

▶園芸導入によるモデル経営体の育成

- ・水田を活用した土地利用型園芸モデル産地を育成(28地区)
- ・ワンストップの相談窓口、園芸総合相談所「みのりす」を設置

▶6次産業化の取組支援

- ・6次産業化サポートセンターを設置しアドバイザーを派遣
- ・商品PRや加工機器等の整備を支援(県単事業:H28～R2 21件)
- ・6次産業化商品のチャレンジ販売会による販路拡大等を支援
- ・加工受託業者等のリストを作成し、農業者の加工の取組を支援



団地化されたレタス産地

(3)本県の特徴を生かした耕畜連携の促進

水田率が高く畜産が盛んな本県の特徴を生かし、水田の有効活用や飼料自給率の向上に資する地域・農業者間の連携を促進します。

▶飼料用米等の生産拡大

- ・飼料用米等の生産拡大、低コスト化に必要な機械の導入を支援
- ・県水田フル活用ビジョンにおいて飼料用米等の取組方針を提示

▶飼料用米・WCSの地域内流通システムの構築

- ・展示場の設置、WCS用稲の栽培・調製・給与に係る検討会を開催
- ・粳が少ない品種「つきすずか」の採種技術の指導と耕種農家・畜産農家への推進
- ・飼料用米利用拡大に向けた粳米サイレージを推進



ホールクロープサイレージ(WCS)用稲の収穫

▶飼料生産を担う組織新設や機能強化への支援

- ・県関係機関でコントラクターの作業受託状況等の情報を共有
- ・作業受託組織の発掘とコントラクターの育成を支援(H28～R2 10組織)

4 現状の主な課題と対応策

(1)競争力のある大規模な経営体の育成

①法人化による経営体質の強化

- ▶専門家の派遣や研修会の開催等により、集落営農組織間の連携や合併及び高収益作物の導入や継承に向けた人材確保、経営改善など組織の課題に応じた支援を進めます。
- ▶広域的に営農を展開する新たな法人の設立等に向けた取組を支援するとともに、農業参入を希望する企業と受入地域とのマッチングに向け、組織間の情報共有を図ります。

②担い手への農地集積・集約の加速化

- ▶農地利用最適化推進委員等との連携による話し合いを促進するとともに、人・農地プランの実現に向けた取組支援や農地バンクを活用した農業農村整備などの取組を進めます。
- ▶スマート農業機器等の性能を十分に生かせる基盤整備を推進するとともに、水田における高収益作物への転換に資する「地下かんがいシステム」の技術実証・啓発普及を進めます。

③低コスト生産体制の構築

- ▶新技術導入に際しての、コスト面や機械の選定等に対する農業者の不安等を解消するため、スマート農業研修会等により情報提供を行うとともに、「スマート農業とちぎ推進方針」に基づき新技術の導入を促進します。

(2)経営の多角化・複合化の推進

- ▶水田における園芸作物の生産拡大を促進するため、モデル産地の課題解決の取組を支援するとともに、高い競争力をもつ大規模産地の育成等に向けた支援を進めます。
- ▶6次産業化に取り組む事業者に対し、アドバイザー派遣による経営改善に向けた支援や加工受託業者リストの活用を図り、取組の一層の低コスト化を図ります。

(3)本県の特徴を生かした耕畜連携の促進

- ▶ 稲WCSに対する酪農家のニーズが稲の少ない品種に移行していることから、耕種農家の作業体系に合った品種選定を推進するとともに、採取ほ場の面積を拡大し、需要に応じた種子の安定供給を図ります。
- ▶ コントラクターの機械のオペレーター不足等が生じていることから、県コントラクター協議会と連携したコントラクターの育成を支援するとともに、ICTを活用したほ場管理等作業の効率化を促進します。

事例 農地整備事業海道地区における「いちご団地構想」の実現に向けた取組（河内地域）

令和2年度から着手した県営農地整備事業海道地区（宇都宮市）では、生産性の高い農業の実現に向け、農地の大区画化やスマート農業機器等の性能を十分に生かせる基盤整備を進めるとともに、高収益作物であるいちごを導入する「いちご団地」の創設に取り組んでいます。

海道地区における「いちご団地構想」の実現に向け、新規栽培者を確保するための募集パンフレット等の作成を支援し、海道土地改良区理事会での承認を得て、新規栽培者の募集が開始されました。

令和5年4月からの経営開始に向け、生産基盤の整備を進めるとともに、就農者への技術指導など地域の取組を支援していきます。



新規栽培者募集の打合せ



新規栽培者募集パンフレット

プロジェクト3 農産物のブランド力強化と輸出促進

1 目的

本県農産物の競争力強化を図るため、オリジナリティを生かした農産物のブランド力向上や、輸出の積極的な拡大を進めます。

2 目標・実績

指標	単位	計画時	実績				目標	R2目安値に対する割合
			H28	H29	H30	R1	R2	
スカイベリーの認知度 ※調査対象:首都圏(一都六県)の消費者	%	25.8 (H26)	35	45	55	65	75	79%
		実績	45.4	54.0	55.7	56.7	59.0	
県民のとちぎ和牛の購入経験	%	34.0 (H26)	43	46	47	52	55	62%
		実績	30.3	33.8	31.6	37.6	33.9	
農産物輸出額 ※目安値下段の():見直し前の目安値	億円	0.95 (H26)	1.6	3.1 (1.9)	3.4 (2.2)	3.7 (2.7)	4.0 (3.0)	84% (R1)
		実績	2.8	3.1	3.7	3.1	—	

3 5年間の主な取組と成果

(1)ブランド力の向上

①ブランドを支える環境づくり

ブランド推進の体制づくりや本県のオリジナル新品種の育成・開発など、本県農産物のブランドを支える環境づくりを進めます。

▶戦略の策定と推進会議の設置

- ・「栃木の農産物ブランド価値向上戦略」を策定(H28)

戦略のコンセプトは「いいものをつくる」、「いいものを伝える」、「いいものと消費者との絆をつくる」



「とちあいか」



「パラソルロマン」

- ・戦略に基づき、「栃木の農産物ブランド価値向上戦略推進会議」を設置(H29)

▶県オリジナル品種の育成・開発

- ・7品種を出願公表(H28～R2)

いちご:「ミルキーベリー」、「とちあいか」 酒米:「夢ささら」 大麦:「もち絹香」
あじさい:「パラソルロマン」、「エンジェルリング」、「プリンセスリング」

- ・「栃木県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例」を制定(R1)

いちごなど本県育成の園芸品種や稲、麦、大豆の種苗安定供給体制の構築や関係者が果たすべき役割を位置づけ

②リーディングブランドの定着

スカイベリーをはじめとするリーディングブランドのPRや消費拡大を進め、県民が誇りを持てるブランドとしての定着を図ります。

▶プロモーションの実施

- ・スカイベリー等の認知度向上や需要喚起を図るプロモーションを首都圏等で展開(H28～R2)

- ・生産量50年連続日本一のいちごの更なる発展や本県のブランド価値向上を図るため、「いちご王国・栃木」プロモーションを県内・首都圏・関西圏で展開 企業等の協賛事業:5,897件(H29～R2)
- ・「にっこり」、「スカイベリー」について、糖度や大きさなどの特徴を最大限に際立たせた商品を「栃木プレミアム」農産物として流通させる制度を創設(R2)



「いちご王国・栃木の日」
記念セレモニー

▶県内観光地や家庭での利用拡大

- ・デスティネーションキャンペーンとの連携により、観光情報誌とタイアップした「とちぎ和牛キャンペーン」や県内外のホテル等における「栃木メニューフェア」を実施(H30～R1)

▶リーディングブランドに次ぐブランドの育成

- ・令和の大嘗祭に供納された「とちぎの星」のブランド力向上に向けPR動画を作成、配信(R2)

③付加価値を高める商品づくり

消費者や実需者のニーズを踏まえ、食味や機能性に着目した差別化や6次産業化の取組等による商品づくりを進めます。

▶品質保証等の取得に向けた支援

- ・地理的表示(GI)保護制度に関するセミナーや個別相談会の開催により、登録申請を支援「新里ねぎ」登録(H29)、「中山かぼちゃ」登録申請(R1)

▶新たな商品開発や販路拡大の支援

- ・6次産業化に取り組む農業者等に対し、サポートセンターによるアドバイザーの派遣、加工機器の整備等を支援 6次産業化総合化事業計画認定件数 H27:40件→R2:58件

▶食肉センターを核とした食品関連産業の集積

- ・令和2年4月に開場したとちぎ食肉センターの隣接地を開発し、食肉関連企業を誘致する開発事業者を公募型プロポーザルにより選定

(2)輸出の積極的な拡大

官民一体となった農産物輸出の促進や、輸出に取り組む産地の育成、インバウンド需要を取り込むための受入体制の整備を進めます。

▶輸出促進体制の強化

- ・とちぎ農産物輸出促進会議(H28設置)やコメ輸出拡大検討会(H29設置)を通じ輸出に取り組む関係者間の情報共有等により輸出を促進

▶品質向上対策

- ・梨の輸出に取り組む産地における専用保冷库の整備を支援(H29)
- ・特殊コンテナを用いた船便によるいちごの輸送試験を実施(H30～R1)



アメリカにおける
テストマーケティング

▶既存国・地域における輸出拡大

- ・北関東3県連携による東南アジアへの試験輸送・試験販売を実施(H28～R1)
- ・マレーシアなど東南アジアにおいて、春節等をターゲットにした複数店舗での長期プロモーションを展開(H28～R2)、コロナ禍に対応したデジタルプロモーションを実施(R2)

▶新規国・地域における販路拡大

- ・米国において、県産米やとちぎ和牛の料理の試食会などテストマーケティング等を実施(H30～R1)

▶輸出に取り組む産地の育成・支援

- ・輸出に取り組む生産者に対し、アドバイザー派遣や国際水準GAP取得等を支援(H28～R2)
- ・タイの新たな衛生基準に対応した選果こん包施設の認証実施体制を他県に先駆けて整備(R1)

- ・とちぎ食肉センターに対し、米国等向け輸出牛肉取扱施設の認定取得を支援
米国、シンガポール、EU、タイ、ベトナム向け認定(R2)

▶インバウンド需要への対応

- ・東武日光駅前いちご特設ブースの開設、海外旅行エージェント向け産地ツアー等を実施(H28)
- ・県内観光農園予約・海外宅配システムの運用を開始(R1)

4 現状の主な課題と対応策

(1)ブランド力の向上

- ▶いちご以外の県産農産物の認知度向上が進んでいないことから、デジタルプロモーションをはじめ情報発信力の強化を図るとともに、オリジナル品種独自の成分や調理特性などのユニークセリングポイントを生かしたブランド価値の向上に取り組んでいきます。
- ▶人口減少や高齢化の進行、生活様式の変化等に伴い、健康志向の高まりや食の外部化・簡便化など消費者ニーズが多様化していることから、食味や機能性等に着目したオリジナル品種や、多様な需要に対応するための栽培技術の開発を進めていきます。

(2)輸出の積極的な拡大

- ▶輸出拡大に向けては、輸出に取り組む生産者や産地の掘り起こしが必要であることから、輸出に関心のある生産者向けセミナーの開催や、専門家の派遣、輸出業者とのマッチング、試験輸出など取組段階に応じて支援をしていきます。
- ▶世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外消費者の生活様式や輸出入業者の事業活動が変化していることから、対象国の状況を踏まえ、デジタル技術を活用した情報発信等により、海外ファンの獲得や販路の拡大に取り組んでいきます。

事例 いちご「スカイベリー」のプレミアム化に向けた高品質栽培の実証を開始

大粒で形が美しく、上品な甘みが特徴のいちご「スカイベリー」は、贈答用いちごとして消費者や市場からの評価が年々高まっており、令和2年度から県が設定した「栃木プレミアム」の基準を満たす商品づくりに向けた取組も始まっていますが、産地や時期によって食味や品質がばらつくことが課題となっています。

そこで、本年産から食味や品質の評価が高い3戸の農家の生育データや環境データを解析した結果を肥培管理にフィードバックし、栽培の高度化を図る取組を開始しました。3農家の生育や環境データはICTシステムを活用して、生産者や関係者にリアルタイムで公開しており、「スカイベリー 栃木プレミアム」の取組が拡大していくことが期待されています。

今後は、得られた成果を全生産者で共有するとともに、農業団体等と連携して取り組んでいる「食味・品質向上運動」を推進し、「スカイベリー」の更なる食味・品質の向上を目指していきます。



データに基づいた専門家の指導



生産者による生育調査

プロジェクト4 次代を担う農業人材の確保

1 目的

本県農業の次代を担う人材を確保・育成するため、県内外・農内外からの新規就農者の確保や就農定着に向けた支援を充実するとともに、女性農業者が輝く環境づくりを進めます。

2 目標・実績

指標	単位	計画時 H27	実績				目標	R2目安値 対比
			H28	H29	H30	R1	R2	
青年新規就農者数	人／年	251 (H27)	260	270	280	290	300	76%
		実績	246	261	285	244	228	
就農相談件数	件	653 (H26)	680	710	740	770	800	72%
		実績	801 (H27)	829 (H28)	817 (H29)	707 (H30)	574 (R1)	
とちぎ農業女子プロジェクト実施数 (延べ件数)	件	4 (H27)	8	12	16	20	25	120%
		実績	10	15	20	25	30	

3 5年間の主な取組と成果

(1)農業に対する関心の醸成と新規就農者の確保

農業体験を通し、子どもたちの農業に対する理解と関心の醸成を図ります。
また、本県農業の魅力を発信するとともに、農地や施設等の経営資源情報の提供機能の強化や、研修環境の整備などによる若者等の新規就農者の確保を図ります。

▶情報発信の強化

- ・高校生向け農業フォーラムの開催、農業大学校オープンキャンパスの実施など、体験型の情報発信を強化
- ・中学生向け農業講座を実施し、若年層への理解を促進
- ・農業大学校「いちご学科」の開設に向け、県内外の高校や大学等へプロモーションを展開

▶就農相談体制の充実

- ・県内外での就農相談会を開催(R2はオンラインで対応)
- ・各農業振興事務所での個別就農相談を実施

▶研修環境の整備

- ・「とちぎ農業マイスター」の設置など産地における就農希望者の受入育成体制を整備
- ・畜産酪農研究センターにおけるICT活用酪農技術の研究・研修のための新牛舎を整備〔農業大学校〕
- ・令和3年度の「いちご学科」開設に向け、教育体制を整備
- ・ドリーム牛舎、露地野菜関係機械、多目的育苗ハウス、地下水位制御システムなどの教育環境を整備
- ・GLOBALG.A.P.認証を取得(品目:梨、りんご、ぶどう、栽培面積110a)



農業大学校 ドリーム牛舎

(2)就農定着に向けた支援の充実

就農の初期投資を軽減するため、遊休経営資源の活用や、経営が安定するまでのキャリアアップを支援するとともに、雇用就農の受入体制の整備を進めます。

▶営農開始時の負担軽減

- ・酪農の新規就農者を支援する栃木県酪農担い手確保推進協議会を設置(R2)
- ・経営資源有効活用リフォーム支援事業により新規参入を支援(園芸、畜産など)

▶キャリアアップ支援

- ・新規就農者向け経営技術改善セミナー基礎講座や経営品目別セミナー開催により経営改善の取組を支援
- ・鹿沼市農業公社が実施する新規いちご栽培希望者等を対象にした研修施設の整備を支援



鹿沼市いちご収穫体験作業

▶雇用就農の促進

- ・農業法人等の指導者向け研修を開催し、雇用就農に対する意識を啓発
- ・農業法人等に対し、新規雇用就農者の教育研修等に係る費用を助成
- ・意欲ある雇用就農者を確保するための独立支援研修プログラムの作成を支援

(3)女性農業者が輝く環境づくり

本県農業の活力を高めるため、女性の知恵や感性を農業経営に生かす環境づくりを進めます。

▶女性農業者のスキルアップ

- ・グループ活動を通じて経営のスキルアップを目指す、とちぎ農業女子プロジェクトの活動を支援

▶女性農業者の活躍促進

- ・若手女性農業者等を中心に経営参画のレベルに応じた農業の知識を習得させるセミナーを開催
- ・女性農業者に対して経営者としての意識啓発を図るセミナーを開催
- ・女性農業者の活躍を紹介する冊子の県内高校、農業系大学等への配布により就農意欲を喚起



とちぎ農業女子プロジェクト

4 現状の主な課題と対応策

(1)農業に対する関心の醸成と新規就農者の確保

- ▶新規就農希望者の裾野を拡大するため、小学生～高校生などの教育段階に合わせた出前講座、農業体験等による農業・農村の理解の促進や魅力を発信するとともに、産地見学会、農業体験(インターンシップ)などを実施します。
- ▶就農形態が多様化する中、きめ細やかな就農相談による就農イメージの明確化が必要となっていることから、相談者の実情に応じた就農相談を実施します。
- ▶就農希望者向けの技術習得や経営資源取得を支援する「とちぎ農業マイスター」の設置を進めるとともに、産地が主体となって確実に就農させる受入体制の整備を促進します。
- ▶酪農のスマート関係技術の知識を習得する機会が少ないため、畜産酪農研究センターの新牛舎を活用した研修体制を整備します。

(2)就農定着に向けた支援の充実

- ▶新規就農者が農業経営を開始するに当たっては、農地や資金の確保に苦労していることが多いことから、こうした経営資源を円滑に確保できるよう、関係機関・団体が連携したマッチング体制を整備するとともに、施設の修繕に対する支援をしていきます。
- ▶いちごの生産者が減少する中、優れた栽培技術と経営管理能力を持つ農業人材の育成が重要となっていることから、農業大学校「いちご学科」において「いちご王国・栃木」をリードする経営者を育成します。
- ▶酪農の後継者確保が進んでいないことから、栃木県酪農担い手確保推進協議会による後継者育成や第三者経営継承の推進等を支援します。
- ▶雇用就農者にとって魅力ある労働条件、労働環境などを整備している農業経営体や将来のキャリアプラン等を明確化している農業法人等が少ないことから、労務管理など雇用就農者の働きやすい環境づくりに関するセミナー等を開催するとともに、自営就農に向けた独立支援プログラムの整備を支援します。

(3)女性農業者が輝く環境づくり

- ▶農業を職業のひとつとして選択する女性を増やすため、既に活躍する女性農業者の姿を、各種広報媒体を活用して積極的に情報発信します。
- ▶「とちぎ農業女子プロジェクト」等で習得した経営スキルを具体的な収益向上に結び付けるため、習得したスキルを生かした新たなアグリビジネスの創設を支援します。
- ▶経営者として活躍する女性農業者を増やすため、農業経営や地域振興において活躍できるよう、経営スキルを始め幅広い知識を身に付けるセミナー等を開催します。

事例 産地における人材確保・育成に向けたとちぎ農業マイスターの推進(河内地域)

園芸生産者の高齢化が進行する中、産地の維持拡大を図るためには、新規就農者の安定的な確保が必要となっています。

そこで、河内地域では、産地人材育成確保事業を活用し、関係機関・団体と連携しながら、県内でもいち早く、とちぎ農業マイスターの設置に取り組み、令和2年度中に11名(うち苺専門部9名、グリーンアスパラガス専門部2名)を認定しました。

令和3年度以降は、新たなとちぎ農業マイスターの認定に加え、就農希望者がより実践的な研修ができるようトレーニングファーム設置を推進し、新規参入者の受け皿の充実にに向けた取組を継続していきます。



とちぎ農業マイスター認定証交付式



マイスターによる指導の様子

プロジェクト5 スマート農業とちぎへの挑戦

1 目的

本県農業の飛躍的な生産性向上を図るため、農業と他産業が連携しやすい本県環境を生かし、ICTやロボット技術などの先端技術を活用した農業の生産力向上や省力化等の取組を「スマート農業とちぎ」とし、生産技術の開発と普及を推進します。

2 目標・実績

指標	単位	計画時 H27	実績				目標	R2目安値 対比
			H28	H29	H30	R1	R2	
産学官連携による開発・実証件数	件／年	5 (H27)	6	7	8	9	10	200%
		実績	10	10	11	14	20	
先端技術導入農家数	戸	389 (H27)	500	600	700	800	900	113%
		実績	415	564	706	854	1,020	
技術交流機会創出数 ※目安値下段の()：見直し前の目安値	回／年	4 (H27)	8	11	14	30 (17)	40 (20)	93%
		実績	9	20	29	22	37	

3 5年間の主な取組と成果

(1)先端技術を活用した農業生産システムの開発

①園芸

ICTを活用した高度な環境制御(温湿度、炭酸ガス等)や新たな生産システムなどにより飛躍的な生産性の向上を図ります。

▶次世代型農業生産技術の開発

- ・いちごの次世代型(超多収・高収益型)生産技術の確立及びAIを活用したいちご病害虫早期診断技術の開発を推進
- ・先端技術を活用した「にら出荷調整機」の研究開発を推進
- ・小型自律多機能ロボット「MY DONKEY」を用いた中山間地域におけるナスの機械化一貫体系の実証を支援
- ・ICTを活用したスカイベリー栽培環境のデータを蓄積し、生産者全員で蓄積データを情報共有



AIによるとちあいかの果実及び花の検出

▶ICT活用による栽培支援システムの構築

- ・トマト次世代型養液栽培施設による夏季安定生産技術を開発
- ・AIを活用した「とちあいか」の生育コントロールシステムの開発のため、「とちあいかAIコンソーシアム」(委託事業者、生産者、全農、J A、市、県等)を立ち上げ、ハウス内環境データと定点カメラ画像等のデータの収集を実施

②米麦

水田の大区画化を図るとともに、ほ場ごとの土壌成分のセンシングやGPSを活用した作業機の利用などにより、ほ場管理の効率化と生産性や品質の向上を図ります。

▶栽培管理の効率化等の現地実証

- ・ドローンを活用したリモートセンシングや効率的な防除、土壌センサ搭載型田植機、大区画水田におけるICTを活用した自動水管理システム等について、現地で実証
- ・農業大学校において、水管理の省力化技術の効果を実証



導入が進むICTを活用した
自動水管理システム

③畜産

ロボット技術やICTなどの先端技術を活用し、家畜の飼養管理の効率化や生産性の向上を図ります。

▶精密酪農生産システムの開発

- ・ICT機器を活用した効率的な酪農技術を研究・研修するため畜産酪農研究センターの新牛舎整備に着手

▶高品質牛肉生産技術の開発

- ・超音波肉質診断技術を活用した肉質・肉量を確保しつつ肥育期間を短縮する効率的な肥育技術を開発
- ・超音波肉質診断技術に関する診断マニュアルを作成するとともに、診断技術を活用した肉質推定を行い、肥育農家の経営改善を支援



アイミートによる肉質診断

(2)先進的な農業生産技術の普及

「スマート農業とちぎ」の推進に向け、農業者をはじめとする関係者の理解を促進するとともに、生産性向上を実現する先進的な農業生産技術の普及を図ります。

▶技術交流する場づくり、スマート農業機器の導入支援

- ・スマート農業とちぎ推進協議会等の各種協議会や、スマート農業とちぎ推進フェアの開催による普及啓発
- ・県単事業や国の制度により、スマート農業機器の導入を推進

▶若い人材への先端技術の活用を促す環境づくり

- ・スマート農業とちぎ推進フェアの開催等を通じた、若手農業者や学生等に対する事例紹介や情報交換により、関心を醸成
- ・農業大学校において、ドリーム牛舎を活用した実習やICT(環境モニタリング)を活用したトマト栽培実習を実施



オンラインで開催した
推進フェア

4 現状の主な課題と対応策

(1)先端技術を活用した農業生産システムの開発

- ▶いちごの生産戸数及び栽培面積は減少傾向にあることから、生産規模の維持・拡大のため、超多収(目標収量12t/10a)・高収益型の次世代型生産技術の開発に向けた実証試験を実施します。
- ▶ICT機器で適切にデータを収集し、データを用いた最適な栽培を実践している生産者が少ない(ICT機器の導入率:いちご9%)ことから、「とちあいか」生産者の標準的な栽培環境に対応でき、汎用性や費用対効果が高い「とちあいか生育コントロールシステム」を開発します。
- ▶スカイベリーの食味や品質のバラツキは小さくなったものの、品質向上(プレミアム化)につ

ながる栽培技術の高位平準化は未確立なことから、引き続き食味・品質向上推進運動を推進するとともに、高品質生産を実現しているモデル生産者のデータ活用方法及び栽培技術をまとめた事例集を作成し、技術の高位平準化を図ります。

- ▶畜産分野のスマート農業導入効果を明らかにするため、畜産酪農研究センターに整備した新牛舎において、ICT機器を活用した効率的な飼養管理に関する試験研究を実施します。
- ▶牛肉に対する消費者ニーズの多様化や肉質向上のための飼養管理改善のため、遺伝子情報を活用した育種改良の促進や、ICT・ロボット技術を活用した精密飼養管理技術の開発を進めていきます。

(2)先進的な農業生産技術の普及

- ▶農業者が、品目や栽培規模など、農業者の経営状況に応じて適切なスマート農業技術の導入が図れるよう、スマート農業とちぎ推進協議会やスマート農業とちぎ推進フェア、現地研修会をととした情報発信を強化します。
- ▶スマート農業技術等の性能をフルに発揮させるためには、ほ場の大区画化などの基盤整備も必要となることから、省力化技術を計画的に導入するための技術指針の策定を進めていきます。
- ▶これからの農業を担う若手農業者への先端技術導入が重要となることから、農業大学校や農業高校、試験研究機関の連携による実践的なスマート農業教育を実施します。

事例 AIを活用した「とちあいか」の生産システムの開発に向け、データの収集を開始

令和2年度から、AIを用いていちご「とちあいか」の生育をコントロールする新たなシステム開発を開始しました。

①現在のいちご収量の2倍、②需要期の出荷量の増大の2つを目標に、生産者、JA、民間企業、大学、研究機関等によるコンソーシアム(とちあいかAIコンソーシアム)を立ち上げ、JAはが野管内において環境・植物・出荷データ等の収集を開始しました。

具体的には、温度や湿度、CO₂濃度など環境測定装置から得られるハウス内環境のデータと、定点カメラから得られる画像データを収集し、AIによる解析を実施しています。

これにより、とちあいかの生育と収集したそれぞれのデータがどのように関連しているのかを明らかにしていきます。

開発するシステムについて、今後は、いちごやAIに関する専門家(外部有識者)の意見を踏まえながら、更なる検討を進め、JAはが野管内で3年後の利用開始を目指します。



コンソーシアム員による現地検討の様子



植物体のデータ収集のための定点カメラ

プロジェクト6 農村資源を生かした地域の創生

1 目的

地方創生の鍵となる農村の活力向上を図るため、農産物直売所や農村レストラン等の交流拠点施設の機能強化や地域資源を生かした交流人口の拡大、多様な主体の参画による農村環境保全活動等の活発化を進めます。

2 目標・実績

指標	単位	計画時	実績				目標	R2目安値に対する割合
			H28	H29	H30	R1	R2	
交流拠点施設の利用者数 ※目安値下段の():見直し前の目安値	万人	1,688 (H26)	1,720	1,740	1,760	2,000 (1,780)	2,100 (1,800)	93%
		実績	1,772 (H27)	1,876 (H28)	1,950 (H29)	1,968 (H30)	1,954 (R1)	
農産物直売所等に複合的機能*を備えた施設数 ※体験、加工、配食、集荷など	施設	8 (H26)	12	14	16	18	20	90%
		実績	13	14	16	17	18	
地域と企業による協働活動の取組数	件	5 (H26)	7	9	11	13	15	73%
		実績	4	6	9	9	11	

3 5年間の主な取組と成果

(1)小さな拠点づくりの推進

農産物直売所や農村レストラン等での集荷や宅配・配食などサービス機能の強化や、農業・農村体験機能の強化など、地域住民や都市住民のニーズに対応できる小さな拠点づくりを推進します。

▶高齢農業者向けの集荷や宅配サービスへの取組促進

- ・高齢農業者向けの集荷や宅配サービスへの取組を推進するため、課題の分析や改善に取り組み、アドバイザー派遣や農産物の集荷実証試験等を支援

▶人材の活用支援や経営アドバイザー等の派遣

- ・農産物直売所のニーズ調査・分析や法人化に向けた勉強会等により、組織体制の強化に向けた取組を支援

▶交流拠点施設における体験機能や加工機能等の強化

- ・新商品の開発や加工品の充実を図るなど、交流拠点施設に新たな機能を付加する取組を支援

(2)グリーン・ツーリズムによる交流人口の拡大

都市住民や外国人観光客への情報発信や農村資源を活用した新たなビジネス展開により、農村地域における交流人口の拡大を図ります。

▶情報発信力の強化

- ・「季節を楽しむ！とちぎの農村めぐり」オリジナルキャラクター(村野たすき・めぐ兄妹)の連載漫画で農村地域の魅力を紹介(全6話)

- ・季節ごとの農村地域のPR動画を作成しYouTubeやSNSで配信
- ・地域間の回遊促進のための「農村わくわくスマホラリー(デジタルスタンプラリー)」を実施
- ・特設情報サイトを構築し、都市農村交流施設の感染防止対策情報や当該施設の周遊ルートを掲載するとともに、周遊ルートレビュー投稿キャンペーンを実施
- ・季節ごとの特集ホームページやインスタグラム、メールマガジンの配信等を通じて、地域の特産物や農産物、イベント等を情報発信
- ・業者向けグリーン・ツーリズムのPR冊子を作成

▶農業体験プログラム等による滞在型交流の促進

- ・農業高校生及び県農業大学校学生を対象にした「ふるさと発見 グリーン・ツーリズム入門塾」を開催
- ・平成30年度に、農村振興課内に滞在型グリーン・ツーリズム相談窓口を開設し、農家民宿の開業に関する相談や体験メニューの開発支援等を実施
- ・平成29年度から令和元年度にかけて、グリーン・ツーリズムコーディネーター養成講座を開催(計71名受講)
- ・養成講座の卒業生が企画・運営したモデルツアーを実施(3件)



農業体験の様子(市貝町)

▶インバウンド需要への対応

- ・訪日外国人に対する県産農産物需要拡大のため、県内観光農園の予約や海外宅配の申込みが可能なシステムを運用
- ・なしやいちご等の宅配商品を用いた試食会やオンラインクッキング教室等を実施
- ・東武日光駅前にいちごの特設ブースを開設
- ・海外旅行エージェント向けにいちごの産地ツアーを実施

(3)田園回帰を促えた農村地域の活力の増大

中山間地域等において、農村環境保全に向けた都市住民や企業との協働活動の定着・拡大を推進するとともに、農に関連した就業を促進し、都市住民の定住につなげていきます。

▶リーダーの育成

- ・中山間地域の地域活性化を図るため、交流拠点施設を中心に、農村地域や地域農産物等の地域資源の魅力を効果的に情報発信ができる、即戦力となる人材を育成(H28～R2、延べ110名受講)



夢大地応援団の活動の様子

▶協働活動の促進

- ・中山間地域と地域貢献への関心が高い企業による協働活動に向けた取組を支援(H28～R2、地域と企業による協働活動の取組数(累計)39件)
- ・中山間地域において、地域住民と都市住民等の協働によるボランティア活動を推進(H28～R2、延べ1,582名参加)

4 現状の主な課題と対応策

(1)小さな拠点づくりの推進

- ・地域において集荷や宅配のニーズが異なるため、引き続き地域の実情に応じて、高齢農業者を対象とした農産物集荷や宅配サービスの取組促進に向けた支援を行っていきます。

- ・農産物直売所への出荷者数の低迷等により、持続的な経営に係る課題を抱えるため、経営アドバイザーや専門家の派遣など運営体制の強化に向けた支援を行っていきます。

(2)グリーン・ツーリズムによる交流人口の拡大

- ・交流人口の更なる拡大に向けた情報発信を強化するため、オリジナルキャラクターを活用したPRアニメ動画の作成、クイズ機能を持たせた農村わくわくスマホラリーの実施など、グリーン・ツーリズムに係る情報の発信の充実を図ります。
- ・グリーン・ツーリズムに取り組む人材の更なる確保・育成を図るため、入門塾の対象を、これまでの高校生等に加え、大学生やグリーン・ツーリズムに関心のある一般社会人等にまで拡充します。
- ・グリーン・ツーリズム実践者等がビジネスとして持続的に活動できる組織となるよう、関係者間の活動内容等を共有できる専用サイトを開設するなど、ネットワーク機能の更なる強化を図ります。
- ・コロナ禍により厳しい渡航制限が行われているため、コロナ収束を見据えて、観光農園及び海外宅配商品の魅力を現地消費者へ継続的に情報発信していきます。

(3)田園回帰を促した農村地域の活力の増大

- ・人口減少と高齢化が進行し、集落機能が低下している中山間地域の主体的な活動を促進するため、組織の活性化や地域資源の情報発信の強化を担う人材の育成を行っていきます。
- ・集落機能が低下する中山間地域において、中山間地域の主体的な活動を促進するとともに、外部人材を活用した農地の保全活動や地域づくりを支援していきます。

事例 農村誘客プロモーション「季節を楽しむ！とちぎの農村めぐり2020」の取組

農村地域の魅力をWebサイトやSNS等を活用して発信する農村誘客プロモーション「季節を楽しむ！とちぎの農村めぐり」を令和元年度から実施しています。

令和2年度は、新たに季節ごとの農村のPR動画を作成し、春編及び夏編は都会の親子が次第に栃木の農村地域のファンになっていくストーリー、秋編及び冬編は都会のカメラ女子が様々な体験をしながら癒やされるストーリーとしました。(YouTubeでの総再生回数は約19万回。)

これらのPR動画をYouTube等で広告配信したことにより、農村のおすすめスポットやイベントなどを掲載するWebサイトのPV(ページビュー数)が昨年度に比べ約2倍(111,596ページ/12月21日時点)に増加するなど情報の発信力が高まり、より多くの都市住民等にとちぎの農村の魅力を届けることができました。



とちぎの農村めぐりPR動画【春編】



とちぎの農村めぐりPR動画【冬編】

プロジェクト7 農の多彩な効用の発揮促進

1 目的

農業・農村の社会的価値の向上を図るため、農業体験等による心身のリフレッシュや機能回復、食育・地産地消の取組、環境に配慮した農業生産活動による豊かな生態系の保全など、農の持つ多彩な効用の発揮を促進します。

2 目標・実績

指標	単位	計画時	実績				目標	R2目標値に対する割合
			H28	H29	H30	R1	R2	
農業者が障害者等に就労機会を提供した取組数	件	32 (H27)	37	44	60 (46)	90 (48)	100 (50)	144%
※目安値下段の():見直し前の目安値		実績	43	49	84	114	144	
体験農園の利用者数	人	4,187 (H26)	4,220	4,350	4,380	4,420	4,450	73%
		実績	4,359 (H27)	4,351 (H28)	3,402 (H29)	3,519 (H30)	3,248 (R1)	
学校給食における地場産農産物活用率	%	36.8 (H27)	39	42	45	48	50	(83%) (R1)
		実績	33.3	38.3	41.3	39.6	—	
生物農薬等の環境に配慮した資材の使用面積	ha	9,441 (H26)	9,950	10,460	10,970	11,480	12,000	89%
		実績	11,577 (H27)	11,166 (H28)	12,660 (H29)	12,900 (H30)	10,670 (R1)	

3 5年間の主な取組と成果

(1)誰もが取り組み、親しめる「ユニバーサル農業」の促進

①農業と福祉の連携強化

生産現場でのバリアフリー化や安全確保のための作業環境の改善を支援することにより、障害者等の農業分野における就労機会の拡大を進めます。

▶農業者と福祉関係者の連携強化の促進

- ・「農福連携」実践農場見学会を開催
(H30～:延べ16か所 524名参加 R3.2.10時点)
- ・農福連携インターンシップを開催
(R1～:延べ4回 146名参加 R3.2.10時点)
- ・農福連携マッチング契約件数
24件(H30) → 34件(R1) → 38件(R2:R3.2.10時点)
- ・県民への理解促進を図る「農福連携マルシェ」、取組の発展につなげるためシンポジウム等を開催



農福連携インターンシップの様子

▶農業生産現場の環境整備等への支援

- ・ほ場の環境整備や、農作業指導者の人件費を支援(ユニバーサル農業就労環境支援事業)
4件(H28) → 2件(H29) → 4件(H30) → 6件(R1) → 3件(R2)

②とちぎヒーリング・ファームの取組推進

農業体験や交流活動を通して、リフレッシュや仲間づくりなど農の持つ効用を発揮できる農園「とちぎヒーリング・ファーム」の普及を図ります。

▶ヒーリング・ファームの整備や取組実践の支援

- ・市民農園にバリアフリー化した区画を設ける運営を支援し、野木町に開園(H30)
- ・足が高い木製プランターを設置し、車いす利用者が土に触れる機会の提供を促進(R1～)

(2)食育・地産地消の推進

生産者と消費者との交流や学校・地域・団体等の連携による、食に関する情報発信や農業体験を通して、地域の豊かな農産物への理解と利用拡大を促進します。

▶食育の実践や情報発信の場づくり促進

- ・とちぎっ子食育出前講座等を開催(H28～:延べ267回 R3.2.15時点)
- ・スポーツ教室開催時に食育活動を実施する「食育キャプテン」を県内プロ・アマのスポーツチームへ委嘱(H29～:8団体に委嘱 延べ62回 延べ5,155名参加 R3.2.15時点)
- ・スポーツ少年団等の指導者や保護者を対象に「スポーツと食に関する研修会」を開催(H30～:延べ23回 延べ2,287名参加 R3.2.15時点)



食育キャプテンによる活動

▶学校給食における県産農産物の活用促進

- ・県産農産物の利用拡大及び安定的に供給する体制の構築を支援(H28～:延べ30市町)
- ・学校給食における県産農産物の活用率 (R1:39.6% R2目標:50%)
- ・地産地消研修会を実施し、地産地消給食の推進にコーディネーターの派遣を活用した事例を関係者で共有(R2)

(3)環境をはぐくむ「エコ農業とちぎ」の推進

環境保全型農業直接支払交付金の活用等により、減農薬・減化学肥料による環境負荷の低減や、地球温暖化防止や生物多様性の維持・向上などにも配慮した「エコ農業とちぎ」の普及拡大を図ります。

▶環境保全型農業直接支払交付金等の活用推進

- ・環境保全型農業直接支払制度について、毎年度、説明会やパンフレット等により市町や農業者の理解を促進(実施面積は年々増加)
2,985ha(H28) → 3,310ha(H29) → 3,436ha(H30) → 3,484ha(R1) → 3,461ha(R2申請時)

▶化学肥料・化学農薬低減技術の充実

- ・I P M(総合的病害虫・雑草管理)推進モデルほ場を設置(H28～:延べ13箇所)
- ・消費・安全対策事業交付金を活用して、I P Mを実践する産地を支援(H28～:延べ17産地)
- ・I P M実践マニュアルを作成(H30:にら・アスパラガス・もも)

▶有機農業の普及拡大

- ・「有機農業推進アドバイザー」(R2:13名)を設置し、有機農業実践者への栽培技術指導等を実施
- ・有機J A S 認証取得について指導できる指導員を養成(R2:9名)
- ・消費者・実需者等の有機農業に対する理解促進を図るため「とちぎオーガニックファーマーズマーケット」を開催(H28～:来場者延べ10,700人)

▶エコ農業とちぎの理解促進

- ・農業者による実践宣言2,653人、消費者等による応援宣言3,252人(～R2)
- ・エコ農業とちぎ通信(～H29)やFacebook「エコ農業とちぎ」により情報発信を強化
- ・エコ農業とちぎ実践店舗を設置(～R2:29店舗)

▶エコ農業とちぎの取組拡大

- ・ G A P の精度向上に向け生産組織に対し農場点検を推進 (R1農場点検実施率:29% (55組織/189組織))
- ・ G A P の指導者・評価員の養成研修を開催し、G A P 認証に対応できる指導者を養成(～R2:延べ390名)
- ・ 国際水準G A P 認証推進事業等により、取得を目指す生産組織及び教育機関を支援(～R2:延べ40組織等)
- ・ 「栃木いちごG A P」の取組を推進(R2:いちご全生産者が実施)



とちぎGAPの
第三者確認証交付式
(宇都宮市・アスパラガス)

4 現状の主な課題と対応策

(1)誰もが取り組み、親しめる「ユニバーサル農業」の促進

- ▶ 農福連携をはじめユニバーサル農業の更なる促進について、関係団体との密な連携が必要であるため、地域における様々な取組の情報共有や意見交換を通じて連携を強化し、多様な人材が農業で活躍できるよう推進していきます。

(2)食育・地産地消の推進

- ▶ 食に関心が低い高校生から就職後まもない若い世代への取組が不十分なため、各世代の実情に応じた食育を進めていきます。
- ▶ 学校給食における県産農産物の活用促進について、給食関係者に対する働きかけは不可欠であるため、関係者会議への専門家派遣等を実施します。

(3)環境をはぐくむ「エコ農業とちぎ」の推進

- ▶ 環境への負荷低減や地球温暖化防止対策、生物多様性の維持・向上に対する理解促進については、手間やコスト面の課題があり実践につながっていないが、取組の重要性の理解は進んでいるため、継続して事業活用促進や情報発信等を行っていきます。
- ▶ G A P の精度向上のための農場点検は徐々に拡大しているが、認証取得は一部の生産者に限られているため、G A P 認証取得希望者への指導や事業活用を促進します。

事例 栃木いちごGAPによる安全ないちご生産の取組

「いちご王国・栃木」の維持・発展と安全・安心ないちご生産を目的として、「栃木いちごGAP」を令和元年度から2年度にかけて県全域で推進しました。

この取組は、県内全てのいちご生産者に対して生産工程のリスク管理を個別指導するもので、JA栃木中央会や各JAと連携して実施しました。「とちぎGAPの第三者確認」の取組項目を基本として、「農産物の安全」、「環境保全」、「作業者の安全」について、全ての生産者に対し指導を行い、その後、抽出した生産者の改善状況を確認しました。

この取組により、各農場における問題点が明らかになり、その問題点を改善することによりGAPの確実な実践に結びついています。

「栃木いちごGAP」の取組の結果、各産地の安全ないちご生産に対する意識の向上が図られ、更には、GAPへの取組意欲の向上に伴いGAP認証に取り組み始める生産者が現れるなど、「いちご王国・栃木」をけん引するGAPのトップランナーが育ってきています。



栃木いちごGAPの検査の様子

「とちぎ農業未来創生プラン」について

「とちぎ農業未来創生プラン」は、10年後(令和12(2030)年)を展望した本県農政の基本指針であり、農業・農村振興の基本的な方向性とその実現に向けた重点的な取組を明らかにしています。

この計画に基づき、農業者をはじめ、市町、農業団体等と連携・協力しながら、それぞれの役割分担のもと、本県農業・農村を振興していきます。

I とちぎ農業未来創生プランの概要

◆目指すべき将来像

本県農業・農村の潜在力を最大限に生かした稼げる農業が展開され、子どもたちが夢を抱き、人々が集い、未来につながる農業・農村が実現

◆計画の基本目標 ～成長産業として持続的に発展する農業・栃木～

目標	項目	直近値	数値目標
農家の販売力	販売農家1戸当たりの農業産出額	793万円(2018年)	1,000万円(2024年)
地域農業を支える力	青年新規就農者数(5年間)	1,264人(2016-2020年)	1,600人(2021-2025年)
地域の持続力	担い手への農地集積率	52.7%(2019年)	80%(2025年)

◆施策の展開方向 ～栃木がめざす「就農環境日本一」～

「就農しやすい環境づくり」「所得向上のための環境づくり」「多様な人材が活躍できる環境づくり」を、県・市町や農業団体等関係者が一丸となって推進することで、本県に就農・定着する農業者が増加するとともに稼げる農業が展開され、農村地域が活性化する好循環を生み出す全国に誇れる就農環境を築いていきます。



◆重点戦略

新たな視点を加え、施策を横断的にパッケージし、今後5年間で戦略的に推進します。

戦略1 明日へつなぐ〈次代の農業を担う多様な人材の活躍促進〉

- ①地域農業を持続的に支える仕組みづくり(とちぎ広域営農システムの構築)
- ②意欲ある人材の参入促進(農業高校と農業大学校の連携強化) など

戦略2 強みを伸ばす〈国内外の競争を勝ち抜く産地力・販売力の強化〉

- ①新たな施設園芸の展開
(AI等活用したいちご生産技術の開発、とちぎ型高収益生産モデルの確立)
- ②稼げる水田農業の実現(園芸メガ産地の育成、スマート農業技術の導入の加速化)
- ③栃木の畜産力強化に向けた展開(繁殖・肥育一貫経営の導入促進、家畜疾病対策の強化)
- ④“選ばれる栃木の農産物”の実現(ブランド価値の深化、米の輸出の本格化)
- ⑤次代を見据えた研究開発の推進(気候変動に対応した新品種・新技術の開発) など

戦略3 呼び込み・拓く〈安全・安心で活力のある農村の実現〉

- ①新しい人の流れの創出による農村地域の活性化(関係人口の創出・拡大)
- ②安全・安心な栃木の農村づくり(雨水の流出抑制対策の推進) など

◆地域計画

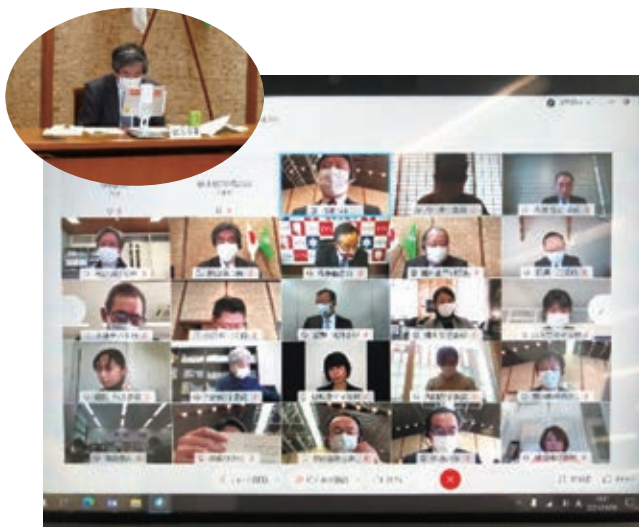
7つの農業振興事務所ごとに、地域独自の課題に対応する「地域戦略」を策定。

II 農政審議会の様子

「とちぎ農業未来創生プラン」の策定にあたっては、令和2年1月、栃木県農政審議会に対して計画の策定に係る意見について諮問し、以降3回にわたる審議及びパブリックコメントを経て、令和3年1月の第4回(通算44回)栃木県農政審議会において、秋山満会長(宇都宮大学農学部教授)から計画案については適当である旨の答申をいただきました。



計画の答申



コロナ禍における農政審議会のオンライン開催